

みちしるべ

M i c h i S h i r u B e

33人の議員による真摯な議論をわかりやすくお伝えします。



12月
定例会

◆山形市発展計画の推進を図り
企業誘致・立地事業などの補正予算を可決 P2

◆常任委員会
4つの委員会を開催しました P6

◆一般質問
市政のここが聞きたい P10

▲ソリすべり楽しいよ！



企業誘致・立地事業などの 補正予算を



令和元年度一般会計および特別会計補正予算を審査

委員 個人番号カード交付事務費補助金は、どのような内容か。また、今後のマイナ

国からの補助金や財政調整基金からの繰り入れなどにより、市の歳入（収入）を増額します。

歳入（一般会計）
12億1,379万円

補正予算審査の中から、いくつかの質疑を取り上げ、内容を要約してお伝えします。

12月の主な補正予算 一般会計 12億1,379万円

<主なもの> (千円以下切り捨て)

- 障がい児通所給付費
..... 1億3,276万円
- 企業立地促進事業費助成金交付事業
..... 1億1,070万円
- 福祉灯油購入費等給付事業
..... 7,105万円
- 山形県施行都市計画街路事業費負担金
..... 3,861万円
- 障がい福祉サービス給付費
..... 3,345万円
- スキージャンプワールドカップ
ウィメン蔵王大会開催事業
..... 2,900万円

委員 生活保護費補助金の補正は、どのような内容か。

バーカード交付をどのように見込んでいるのか。
財政課長 今回の補正は、令和元年11月から庁舎1階に臨時の受付場所を設置し、**夕方**の窓口延長や土日の申請受付体制の強化を図るための財源である。国では、令和4年度末には、ほとんどの方がマイナンバーカードを保有することを想定しており、本市も4年度末までに**約9割の住民が所持する計画**をつくるよう指示されている。

生活福祉課長 約1万2,000世帯から約1万3,000世帯まで伸びている状況である。

委員 対象世帯数の推移はどうか。

冬期間における低所得世帯の経済的負担軽減を図るため、県が実施する施策と連携し、灯油購入費などを支援します。

福祉灯油購入費等給付事業
7105万円

財政課長 国から受給者の調査の様式や項目が追加されたことから、**システムの改修**に対応するための財源である。
委員 (仮称) 道の駅蔵王整備について、国からの道路交通安全施設等整備事業委託金が財源とされているが、内容はどうか。
財政課長 国は道路の管理施設を、市は地域の振興施設などの部分を担うが、それぞれの負担する比率に基づいて、国が負担する**用地選定に係る測量などに要する委託金**が交付されるものである。



▲普及促進を図るマイナンバーカード（見本）

委員 マイナンバーカードの普及促進に向けて、国からどのような方針が示されているのか。
市民課長 普及促進を図る大

委員 マイナンバーカードの申請状況はどうか。
市民課長 令和元年10月末現在で申請件数は**3万2,955人**、申請率は**13.3%**である。

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、交付体制を整備します。

個人番号カード交付等事務
198万円

※ 財政調整基金…地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

山形市発展計画の推進を図り

一般会計総額12億1,379万円

きな2本の柱として、**マイナポイント**の付与や**健康保険証**としての使用などが示されている。

委員 マイナポイントを利用するためのマイキーID登録などに関係するものは、補正に含まれているのか。

市民課長 このたびの補正予算は、国が国家公務員および地方公務員などに対してマイナンバーカードの取得を促す方針に基づき、**交付数の増が見込まれることから、その交付に対応するための補正である。**

委員 マイナンバーカードのメリットが多く語られているが、機能が増えれば、結び付けられる個人情報も多くなる。個人情報の管理に関して、どのように考えているのか。

市民課長 マイナンバーカードの交付は、本人が窓口で受け取ることが原則であり、個人番号自体の重要性も周知している。今後も厳格に取り扱っていくことには変わりはない。また、個人情報も**厳密に管理しており、情報漏洩の心配がないように対応している。**

山形県施行急傾斜地崩壊対策事業費負担金
1373万円

人家への被害の恐れがある急傾斜地への崩壊対策（県が実施）に負担金を支出します。

委員 どのような箇所の工事を実施するのか。

防災対策課長 県指定の土砂災害警戒区域251カ所のうち、**斜面が急で麓の人家に危害をおよぼす恐れがある区域**を、県が急傾斜地崩壊危険区域として、対策工事を実施している。市内で9カ所あり、うち5カ所は工事が終了しており、残り4カ所で工事を実施している。

障がい児通所給付費
1億3276万円

放課後等デイサービスの利用者の増加に伴い、所要額を増額します。

委員 放課後等デイサービスの利用状況はどうか。

障がい福祉課長 4月から5カ月間の延べ利用者数は、平

成30年度は2176人、令和元年度は319人増の**2495人**となっている。

金井中学校普通教室整備事業
950万円

生徒数の増加に伴い、令和2年度に向けて、2階多目的教室の一部を普通教室に改修します。

委員 普通教室1教室が不足とのことだが、現在の生徒数と2年度の見込みはどうか。

教委管理課長 元年度現在は生徒数が502人、18学級である。2年度の生徒数は**525人となり、19学級に増える**

と見込んでいる。
道の駅整備事業
600万円

国との協定に基づき、一体型による整備を行う、(仮称)道の駅蔵王の用地測量や地質調査および造成設計費などを支出します。

委員 山形中央インターチェンジ付近の道の駅整備の進展状況はどうか。

企画調整課長 **地域と丁寧な意見交換**をしながら進めている。都市計画道路の整備や民間の開発の動きも見定めながら、取り組みを進めていく。



▲多目的教室を改修する金井中学校

※1 マイナポイント…マイナンバーカードを取得後、マイキーIDを設定した方が、キャッシュレス決済を行った場合に付与されるポイント。
※2 マイキーID…マイナポイントを付与されるために、本人を認証するカギとなるもの。

スキージャンプワールド
カップウィメン蔵王大会
開催事業 2900万円

大会運営の見直しや強化を図るため、包括業務委託を行うとともに、大会協賛金の減収が見込まれることから、実行委員会に対する市の負担金を増額します。

委員 平成30年度にも増して、大会の宣伝活動や周知に力を入れるべきではないか。

スポーツ保健課長 包括業務委託による大会観戦ツアーの企画や新たなネットワークを利用した情報発信などを検討



▲ワールドカップウィメン蔵王大会会場の蔵王ジャンプ台

しており、観光誘客につながるよう努めていきたい。

委員 協賛金の募り方や経費の削減に関して、どのように考えているのか。

スポーツ保健課長 協賛金は、過去に協賛の実績がある企業に働きかけを行っており、在京の大手企業に対しては、**広告代理店に依頼し、交渉を進めている**。また、県内企業には、**事務局が直接訪問する**などし、依頼している。経費は、大会を通じて**業務内容を十分精査し、節約できるもの**がな

いかなど、十分留意しながら対応していきたい。

山形県施行都市計画
街路事業費負担金
3861万円

県が実施する街路事業の旅籠町八日町線、四日町日月山線、東原村木沢線に対し、負担金を支出します。

委員 四日町日月山線の薬師町区間の進展状況はどうか。

まちづくり政策課長 現在、**県が地権者と交**

渉を行っている。令和元年度で事業認可が完了するが、完了後も継続して地権者との交渉を行っているかと聞いている。

企業立地促進事業費助成金
交付事業
1億1070万円

山形中央インター産業団地に立地した4社の操業開始に伴い、雇用促進助成金などを交付します。

委員 4社に交付する雇用促進助成金の内訳はどうか。

雇用創出課長 **山形市民を新たに正規雇用する場合に交付**している。シャチハタエンジニアリング株式会社は22人分、近物レックス株式会社は7人分、株式会社竹内鐵工所は3人分、株式会社後藤精機は4人分の助成額を計上している。

母子父子寡婦福祉資金貸付
事業会計
817万円

事業の実績に伴う、予算の増額です。

委員 現在の貸し付けの状況はどうか。また、県からの業



▲各種企業が操業を開始した山形中央インター産業団地

務移管後の状況はどうか。**こども未来課長** 現在の貸し付けは**685件**だが、重複もあり、人数は**300人程度**となっている。また、業務移管後は新規が1件、手続中のも

のが1件となっている。

介護保険事業会計
高齢者生活状況等調査
分析事業の債務負担行為
限度額1340万円

高齢者保健福祉計画策定のため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査などを行います。

委員 調査項目の内容が重要

と考えるが、具体的にどのような調査を行うのか。

長寿支援課長 国から示されている、介護予防日常生活圏域ニーズ調査64、在宅介護実態調査19の必須項目に加えて、市独自の項目も考えている。介護予防日常生活圏域ニーズ調査では、必須項目に**市独自項目を加えた約80項目**、在宅介護実態調査では、**約30項目の調査**を行いたい。

委員 調査分析事業の対象をどのように想定しているのか。**長寿支援課長** 3つの調査を考慮しており、「介護予防日常生活圏域ニーズ調査」は、要介護状態の高齢者の機能低下のリスクや社会参加の状況な



▲スマートインターチェンジが整備される東北中央自動車道周辺

線越明許費と債務負担行為の額を合わせた約1億7800万円を限度額に本市が負担し、残りをNEXCO東日本が負担する。なお、付帯工事は、別途、本市が負担して行う。

などを調査する目的であり、一般の高齢者および要支援認定者、1万3000人を対象に実施する予定である。「在宅介護実態調査」については、介護サービスの利用状況などを調査する目的であり、要支援および要介護認定者8000人を対象に実施する予定である。「介護保険事業者等実態調査」については、利用者の実態や介護人材などの実態を調査する目的であり、介護サービス事業者の運営法人160法人、居宅介護支援事業者73事業所、地域包括支援センター14カ所を対象に実施する予定である。

仮称山形パーキングエリアスマートインターチェンジ整備事業（負担金）の債務負担行為
限度額1億5580万円

仮称山形パーキングエリアスマートインターチェンジ整備事業に係る本市の費用負担分について、NEXCO東日本に対する負担金の債務負担行為を設定します。

委員 NEXCO東日本との事業費の負担割合はどうか。
まちづくり政策課長 これから詳細な設計を行うことになるが、仮称山形パーキングエリアスマートインターチェンジ整備に係る事業費は、用地費も含め、20億円程度と見込まれる。そのうち、本体部分については、

※
会計年度任用職員制度に伴う内部事務処理システム改修事業の債務負担行為
限度額4313万円

会計年度任用職員制度に対応するためのシステム改修に対する債務負担行為を設定します。

委員 会計年度任用職員制度は令和2年4月から始まるが、システム改修が債務負担行為による6年度までの実施とは、どのようなことか。
職員課長 2年4月から運用するために、元年度内に契約し改修に着手する。2年4月以降も一部改修を行い、保守や運用を行っていくとともに、費用の平準化の面から、全体をリース契約とするため、6年度までの債務負担行為を設定するものである。

委員 会計年度任用職員制度の導入に対し、国からの財源措置はないのか。
職員課長 現時点で、国からの財源措置は明らかになっていない。全国市長会や中核市長会を通して、国に対し要望を行っている。

議場見学会&演奏会を開催しました



市議会をより身近に感じていただくため、令和元年12月17日に本会議場において議場見学会&演奏会を開催し、約70人の市民の皆さまからご参加いただきました。

議場見学会では、本会議場内で議会の機能としくみの概要説明を行ったほか、本会議場や議長室、各委員会室などの見学とともに、議会棟内に展示されている美術品などもご覧いただきました。



議場演奏会では、山形交響楽団の弦楽四重奏による、組曲「水上の音楽」より「アラ・ホーンパイプ」や弦楽四重奏第77番ハ長調Op.76-3「皇帝」第2楽章、クリスマスメドレーなど、素敵な演奏をご堪能いただき、少し早めのクリスマスとなりました。

※ 会計年度任用職員制度…地方自治体における臨時・非常勤職員の任用要件を厳格化した、期限付きで任用する職員の新たな制度。

総務 厚生

産業文教 環境建設

4つの委員会を開催しました



▲市南部に整備される児童遊戯施設イメージ



子ども

市南部の児童遊戯施設整備の契約を締結

委員 契約金額の内訳はどうか。
子ども未来課長 消費税および地方消費税込みで、それぞれ15年間で、施設整備に要する経費約20億4600万円、運営・維持管理に要する経費約12億8700万円となっている。

委員 運営期間内の修繕や遊具の変更などの取り扱いは、どのようなになっているのか。
子ども未来課長 基本的には運営期間を通じて、事業者が

計画的な修繕などを行うことになる。

保育所や幼保連携型認定こども園の建物の耐火性能に関する基準を改正

委員 建築基準法の改正により、耐火性能に関する規制が緩和されたものを、あえて条で規制するのはなぜか。
子ども未来課長 このたびの建築基準法の改正は、既存の建物を他の用途へ円滑に転用するために建築規制を緩和するものである。規制のある建築物と、規制のない建築物を比べて、火災時の避難時間に差がないという考えのもと、改正が行われたようであるが、避難に通常よりも時間を要する乳幼児の安全を確保する必要があると判断し、従前の基準となるよう規定の整備を行うものである。

委員 このたび改正される規定に該当する施設はあるのか。
子ども未来課長 現在、市内に3階建て以上の認可保育所は2施設、幼保連携型認定こども園は4施設ある。すべて耐火建築物であり、規定に該当する施設はない。

委員 今回の改正で、指定管理者の選定に係る議決はどのようなになるのか。
行政経営課長 PFIなどにおける民間事業者との事業契約締結の議決とは別に、これまでと同様に指定管理者の選定の議決は必要である。なお、PFIなどの事業手法による公の施設の整備などを行う民



▲子どもたちの安全を確保



市役所

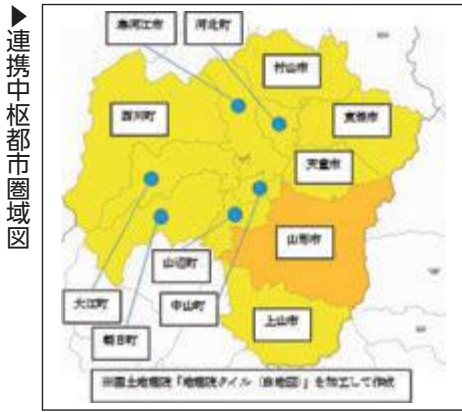
民間資金などを活用し、公の施設の整備などを行う場合の指定管理者候補の選定方法の特例を設定

間事業者は、審査会などを経た上で選定しているが、今回の改正で、指定管理者は指定管理者選定の審査会の審査などを経ることなく、PFIなどの整備事業者を候補者とすることができると特例を定めるものである。

委員 指定管理者の運営状況などに課題が生じた場合、市として、どのように関わりを持つのか。
行政経営課長 協定や仕様書

において、市と指定管理者との間で疑義が生じた場合の対応に関する規定を設けている。

間事業者は、審査会などを経た上で選定しているが、今回の改正で、指定管理者は指定管理者選定の審査会の審査などを経ることなく、PFIなどの整備事業者を候補者とすることができると特例を定めるものである。



▶連携中枢都市圏地図

連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に向け、5市6町と協議することを決定

委員 連携する市町の主体性がなくなるような制度上の懸念や、国の考え方などとの温度差はどうか。
企画調整課長 連携する市町の主体性を最大限配慮し調整を行い、互いに恩恵のある取り組みを行うとの考え方で、連携する内容を選定している。国では、東京への一極集中を是正する解決策の一つとして、ある程度の規模を有する圏域が地域でまとまり、魅力を高め合い、人口のダム機能を図ることは地方創生の取り組みとして重要なものと位置付けて

連携中枢都市圏とは？
人口減少・少子高齢化社会にあっても、地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らすことを目的に、近隣の市町村と連携し、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サードピスの向上」を行う。山形市は中心市として、5市6町（上記の連携中枢都市圏地図をご参照ください）と協議する。

おり、本市もそう捉えている。
委員 発展計画における位置付けや財政措置、庁内の体制をどのように考えているのか。
企画調整課長 広域連携は、市政運営の中でも大きな要素であるため、基本構想や発展計画においても、積極的に取り組んでいく。国の財政支援は拡充してほしいと考える。また、庁内の体制は今後とも、事業担当課ことのワーキンググループを中心に、本市がリーダーとなり、効率的に業務を行っていきたい。

市政トピックス 楽しみながら健康に
～山形市健康ポイント事業SUKSK（スクスク）を実施～

山形市では、健康医療先進都市の実現に向け、市民の健康に対する意識を高めることを目的に、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会参加（S）、禁煙（K）を提唱し、その取り組みを行うことにより、健康寿命の延伸を目指しています。
併せて、山形市の健康づくり計画である「山形市健康づくり21」で掲げた市民主体の健康づくりを推進するために、スマートフォンアプリや通信機能付き歩数計などを活用した健康づくりシステムを導入し、健康づくり活動に対しポイントを付与するなどにより、若い世代や働き盛り世代、さらには健康づくりに無関心な人を含めた多くの市民が楽しみながら健康づくりに取り組むことができるよう、事業を実施しています。
令和元年12月31日現在、スマートフォンアプリと通信機能付き歩数計による参加者数は、合わせて2,287人となっており、目標定員の2,000人を超えることができました。
※令和2年1月1日より、アプリ500人、歩数計100人を追加募集しています。



▲スマートフォンアプリを紹介するチラシ

みみより情報

上市市
特別展「茂吉の妻 斎藤輝子」
苦難を越えて
—世界108カ国を巡った猛女—
とき 3月31日(火)まで
午前9時～午後5時
ところ 斎藤茂吉記念館
内容 茂吉の妻、斎藤輝子が茂吉と欧州各地を巡った旅をはじめ、茂吉没後の南極旅行など世界各地を遊歴した輝子の猛女ぶりを紹介します。
問い合わせ先 (公財)斎藤茂吉記念館 ☎672-7227

山辺町
「ひな人形展」と「まちなか雑ミュージアム」
「ひな人形展」
とき 2月15日(土)～3月29日(日)
ところ 山辺町ふるさと資料館
「まちなか雑ミュージアム」
とき 3月1日(日)～29日(日)
ところ 町内中心商店街
内容 ふるさと資料館では、江戸時代の豪商が京より取り寄せたとされる歴史的にも貴重なひな人形が展示されます。町内中心商店街の展示協力店舗では、ユニークなおひなさまがご覧いただけます。
問い合わせ先 山辺町ふるさと資料館 ☎664-5033

中山町
2020 旧柏倉九左衛門家ひなまつり
とき 3月1日(日)～8日(日)
午前10時～午後4時
ところ 旧柏倉九左衛門家 中山町大字岡8番地
旧柏倉惣右衛門家 中山町大字岡13番地
岡地区文化交流センター
中山町大字岡1647番地1
内容 江戸時代から明治時代にかけて集められた享保雛や古今雛など柏倉家4家のおひなさまが特別展示されます。
【料金】 高校生以上500円
小・中学生200円
問い合わせ先 2020旧柏倉九左衛門家ひなまつり実行委員会 ☎662-2235

3月定例会の日程 (予定)

2月27日(木)
～3月24日(火)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会事務局までお問い合わせ
ください。

☎023(642)8404

請 願

12月定例会で審議された請願は、新たに提出された1件です。委員会での審査結果は以下の通りです。

(意見陳述が行われました。)

		件 名	紹介議員	所 管 委 員 会	結 果
		提 出 者			
請 願	第1号 新規	加齢性難聴者の補聴器 購入に対する公的補助 制度創設を求めること について	今野 誠一	厚 生	継続審査
		全日本年金者組合 山形支部 支部長 佐藤 満			

小さなお子さん連れの 方のために、 「議会開催中の保育室」 を準備しています。

議会開催中は、議会棟内の一室を保育室として開放しています。

議会事務局へ事前に申し込みいただき、ご利用ください。

利用する際は、保育する方や必要用品をご準備ください。

車椅子での傍聴も可能です。
傍聴や保育室利用などの詳細やご不明な点は、議会事務局へお問い合わせください。

☎023(642)8404



議会報研修会に参加

令和元年11月11日に東根市で、県市議会議長会主催の議会報研修会が開催されました。山形新聞社東根支社長の小林達也氏により「伝わる文章、読んでもらえる議会報作り」と題して講演が行われ、本市議会報委員6人が参加しました。

読みやすい文章とは、「かみ砕いた表現、簡潔な表現による文章」であり、「結局、どういうことなのか?」という問いを突き詰めて、文章を書いたり、見出しを考えたりし、「あらゆる年代の人に理解してもらえる文章」を意識することが大事であることを学びました。

今回の研修成果を生かし、より分かりやすく読みやすい「やまがた市議会報みちしるべ」の作成に努めてまいります。



▲講師の講話を聞く議会報委員6人

市政のことが聞きたい



一般質問とは 議員が、市政全般にわたる事務の執行状況や政策方針について、市長や担当する各部長などに質問することです。12月定例会では、3日と4日の2日間で8人の議員が質問を行いましたので、主な質問を紹介します。



平和と人権 市内遺跡・足跡の紹介を

川口 充律 議員

Q 戦争に関する市内の遺跡などが掲載されている冊子「平和と人権」を、平和都市宣言事業で紹介してはどうか。

A 身近なところから平和を考えるきっかけとして、平和都市宣言事業実行委員会に諮り、事業の中での活用を検討していく。

Q 須川と犬川を管理する県とともに、浸水ハザードマップの策定根拠や避難対応などを、地域住民へ説明すべきと考えるがどうか。

A 改訂した洪水ハザードマップを令和2年4月以降に全戸配布し、地区ごとの説明会を実施する予定である。県からも協力を得ながら、市民の避難意識向上のため、ハ

ザードマップの周知を図っていく。

Q 元年4月に森林経営管理法が施行され、不採算などの理由で自発的な取り組みが見込めない森林は、市町村が管理することが可能となったが、取り組みの進展状況はどうか。

A 上宝沢地区をモデル地区に選定し、意向調査を実施し

た結果、6割以上の所有者から「市への経営管理の委託を検討したい」との回答があった。今後、説明会などを開催し、経営管理権集積計画を策定し、間伐などの実施に向け取り組んでいく。また、市内全域の森林調査の結果、制度の対象となる人工林は約2300ヘクタールあり、今後、優先順位を検討し進めていく。

質問者

川口 充律 (市民連合山形市議員)
田中 英子 (新 翔 会)
阿曾 隆 (日本共産党山形市議員)
武田 聡 (緑 政 会)
伊藤 香織 (新 翔 会)
荒井 拓也 (緑 政 会)
中野 信吾 (新 翔 会)
武田 新世 (公明党山形市議員)

質問の要旨

労働環境の改善、森林整備事業、在宅での医療・介護、山形市動物愛護センターの業務、旧山形ビブレ跡地の活用 ほか
令和元年10月の台風第19号への対応、西部地区の活性化、健康医療先進都市、街なか観光施策、引きこもりの居場所づくり ほか
就学援助、夜間中学の設置、学校給食、難聴の高齢者への補聴器購入費助成、特別障がい者手当 ほか
2020東京オリンピック・パラリンピックを契機とした理解の促進を、健康医療先進都市の実現に向けた取り組み強化 ほか
成人の祝賀式、災害時のペット同行避難、動物愛護、子育て応援施策、福祉、地域民俗芸能の継承 ほか
先端技術を活用したまちづくり、色弱者が住みやすいまちを目指して、子育て環境の充実に向けて ほか
森林及び林業の取り組み、山形北インターチェンジに隣接した寺西地区の新たな産業団地、市内二次交通網整備 ほか
持続可能なまちづくりのために、健康医療先進都市実現のために、安全・安心のまちづくりのために ほか



▲パラリンピックの正式種目「ボッチャ」



田中 英子 議員
たなか えいこ

より有効な 避難情報の周知を

鳥海月山所宮の
宮門前に立つ平和碑



Q 在宅での医療や介護が必要な対象者を把握しているのか。

A 正確な人数を把握することは難しいが、元年8月末の要介護・要支援認定者1万1761人のうち、訪問看護の利用者は1123人である。

Q 令和元年度、在宅医療や介護の普及啓発事業が行われたか。

A 在宅で医療サービスを受けているが、どのようなサービスのニーズがあるのか。

A 在宅で医療サービスを受けながら療養するためには、訪問系介護サービスの活用が有効であると認識している。今後、第8期介護保険事業計画の策定過程で、各介護サービスの需要を的確に把握し、必要な介護サービスの確保に努めていく。

Q 飼い主がいらないと思われる猫の保護など、問い合わせがあった場合の対応はどうか。

A 飼育猫の可能性が否定できないなどの理由から基本的には収容を行っていないが、病気などで動けなくなっている猫は、獣医師の判断により収容を行い、飼い主が見つからない場合には譲渡に向けた取り組みを行っている。

Q 国の働き方改革や本市のPFI事業の実施などを踏まえ、人口減少対策と合わせた公契約条例を制定してはどうか。

A 公契約条例案は、平成26年6月定例会で否決されている。現時点で制定する予定はないが、今後も国や県の動向を捉え、さらなる労働条件の改善に努めていく。

細情報をホームページに掲載するなど、各避難所の受け入れ環境を周知していく。

性向上のため、パークPFIによる民間活力を活用し、施設の拡充を検討していく。

構成する薬師祭植木市実行委員会が主催していることから、今後も山形商工会議所と改善に向けて協議していく。

Q 雨風を伴う災害の場合、広報車による避難の呼びかけは正確に伝わりにくい。各世帯が聞き取れる場所に停車してアナウンスを行うなど、伝達の方法を検討してはどうか。

A 広報車両の増や、一台の活動区域を狭めるなどし、提案のような方法も含め、より効果的な広報に努めていく。

Q (仮称)山形パークینگエリアスマートインターチェンジ整備事業の進展状況と、今後のスケジュールはどうか。

A 東日本高速道路株式会社と令和2年1月頃の施行協定の締結に向け、協議を進めている。協定締結後、現地測量に着手し設計を進め、用地買収後、工事に着手する。令和5年度末の供用開始を想定している。

Q 健康寿命の延伸に向けて、ユニバーサルスポーツを推進し、普及を図ってはどうか。

A 関係機関などと連携し情報を共有しながら、誰もがスポーツに親しみ、楽しむ環境づくりに取り組んでいく。

Q 高齢者外出支援事業は、予算規模を変えずに、シルバースカフェ定期券とタクシー券の選択制にしてはどうか。

A 現在、公共交通網形成計画の策定に向けて、アンケート調査を実施しており、公共交通全体の見直しの中で、高齢者の外出支援のための交通手段の確保を検討していく。

Q 障がいを持った方やペット同伴など、避難所環境の情報をも市のホームページに掲載してはどうか。

A 避難所によって環境はさまざまであるため、今後、詳

Q 西公園キャンプ場にトイレやシャワーを設置してはどうか。また、パークPFIの活用により、ドッグランの設置も可能と考えるがどうか。

A キャンプ場利用者の利便

Q 鈍翁茶会を継続していくためには、支援の継続と強化が必要と考えるがどうか。

A 今後も継続して実施できるように支援するとともに、鈍翁茶会の魅力をPRしていく。

Q 減少傾向にある薬師祭植木市での植木の出店を増やす手立てを考えてはどうか。

A 本市や山形商工会議所で

※1 PFI…Private Finance Initiativeの略称。公共施設などの建設・維持管理・運営などを、民間の資金・経営能力および技術的能力を活用して行う手法。
 ※2 パークPFI…公募設置管理制度。園路、広場などの整備を一体的に行うことを条件に、都市公園内の飲食店や売店などの公園施設の設置・管理を行う民間事業者を公募により選定する制度。
 ※3 ユニバーサルスポーツ…障がいの有無などを問わず、誰もが一緒に楽しめるスポーツ。



学校給食。パンは安全・安心の地元産小麦を！

阿曾 隆 議員



▲子どもたちに安全・安心な給食を

Q 学校給食のパンや麺類に使用しているアメリカ・カナダ産小麦には除草剤成分グリホサートの残留がある。地産地消や健康・安全性の信頼のためにも、地元産小麦に切り替えを進めてはどうか。

A 令和元年度は市産小麦100%のパンを3回、市産米粉50%の米粉パンを6回取り扱うことにしている。今後、市産小麦パンの回数をできるだけ増やしていくことを関係団体などと検討していく。

Q 就学援助の認定率と認定者数が年々下がっている現状

をどのように考えているのか。
A 過去5年間の申請者数に対する該当者数の割合は、ほぼ同程度で推移し、80%を超えている。認定率などが減少しているのは、申請者数の減少が主な要因である。

Q 就学援助の申請基準が分かりづらく、申請をためらわせる理由になるため、収入金額の目安や世帯状況などのモデルケースを示し、もっとオープンに周知し、申請を促すべきではないか。
A 元年度から小学校入学予定者すべての保護者に就学援助制度のお知らせを行っている。他市の記載内容などを参考に、ホームページなどの内容を、より分かりやすく申請しやすいものになるよう改善し、周知に努めていく。

Q 子どもの貧困や教育格差が浮き彫りになる中、義務教育は無償とする憲法理念に少しでも近づけるため、就学援助の対象を生活保護基準の1.4倍へ引き上げるなど、制度拡充に取り組みすべきではないか。
A 給食費の援助も含めて、他自治体の動向なども注視し、援助が必要な児童・生徒が支援を受けることができるよう取り組みを進めていく。

Q 夜間中学のニーズ調査は、さまざまな理由で義務教育を受けられなかった方などの必要としている方に寄り添った取り組みにはどうか。
A 元年度のはがきアンケート調査は潜在的入学希望者が回答しやすいよう、漢字のルビの記載や英語などはがきを準備するなどし、県と連携

Q 介護度の高い方も該当の可能性がある特別障がい者手当の周知が不十分ではないか。
A 包括支援センター職員に制度の説明を行うなど、さらなる周知に取り組んでいく。



スポーツの力を有効利用した健康先進都市の推進を

武田 聡 議員

Q 東京オリンピック開催を控え、学校教育におけるオリンピックの理解促進へ向けた取り組み状況や今後の展開は

どうか。
A オリンピズムに関する内容は中学校3年生の体育理論の中で履修する。令和元年度は小・中学校において、ホス

トタウンに関する出前講座や、パラスポーツの体験、学習発表会など、関連する授業を多数実施している。引き続き出前講座などを通じ、オリンピズムに関する理解を深められるよう取り組んでいく。

Q 働き盛り世代の運動習慣拡大などに向け、ビジネススニーカーなどの着用による歩

く習慣づくりとして、「スニーカービズ」運動を積極的に展開してはどうか。
A 「スニーカービズ」は福井県が始め、スポーツ庁の官民連携プロジェクト「FUN+WALK PROJECT」でも、歩くことによる健康づくりを推進している。健康ポイント事業スクスクも同趣旨であり、事業内容をより良い

ものにしていく中で、採り入れることを検討していく。
Q 運転免許証返納者タクシー券交付事業は、1回限りのタクシー券の交付ではなく、継続性を前提とした制度にしていくべきと考えるがどうか。
A 現在、2年度の公共交通網形成計画の策定に向け、市内各地域へのアンケート調査

*1 オリンピズム…「オリンピックの精神」という意味で使用される。努力することの喜び・心技体の調和・フェアプレーの精神などがオリンピック憲章にまとめられている。

*2 スニーカービズ…スニーカーと、ビジネスの短縮形「ビズ」を合わせた造語。革靴やパンプスの代わりにスニーカーなどの歩きやすい靴を履いて通勤や仕事をする。



▲すべての子どもが楽しめる遊び場の設置を



子育て応援施策の充実を！

いとう かおり
議員



▲福井県が進める「スニーカービス」運動

Q 健康ポイント事業のノウハウを活用し、子育てイベントの参加などで得たポイントを利用して、子育てのサポートを受けられる子育てポイント事業を行うてはどうか。

A 健康ポイント事業スクスは事業を開始して間もないため、今後の運用の中で他の政策分野へ広がりを持たせられるかなどを検討していく。

Q 子育てアプリを導入してはどうか。

A 国の動向や他市町村の利用状況と効果などの情報を収集し、効果的な情報発信の在

を実施している。高齢者の外出支援のための交通手段の確保は、公共交通全体の見直しの中で検討していく。

Q 山形北インターチェンジ付近の新産業団地造成の具体的な年次計画や戦略的な業種の集積などを早期に示すことが重要と考える。計画の進展状況はどうか。

Q 健康ポイント事業のノウハウを活用し、子育てイベントの参加などで得たポイントを利用して、子育てのサポートを受けられる子育てポイント事業を行うてはどうか。

A 健康ポイント事業スクスは事業を開始して間もないため、今後の運用の中で他の政策分野へ広がりを持たせられるかなどを検討していく。

Q 子育てアプリを導入してはどうか。

A 国の動向や他市町村の利用状況と効果などの情報を収集し、効果的な情報発信の在

A 地権者への事業説明会で、元年度は基本計画を策定、2年度に基本設計・現況測量、3年度に用地測量・実施設計・補償物件調査、4年度に農振除外・農地転用・地区計画の策定、5年度に用地買収、6年度から造成工事を行うという想定スケジュールの説明と、土地利用計画平面図案を示し、事業への協力依頼を行って

Q コミュニティセンターや公民館に、おむつ交換台やベビーベッド、授乳スペースなどを整備してはどうか。

A 利用者ニーズの把握に努めながら、カーテンの仕切りによる授乳専用スペースの確保など、利用状況に応じた設置を含め、子育てをしている若い世代も安心して利用しやすい施設の運営に努めていく。

Q 都市公園をユニバーサルな遊び場にしてはどうか。また、「すべての子どもの遊び場」を柱に、子どもからのニーズ調査も実施するなど、住民参加の遊び場づくりを行ってはどうか。

A 南部児童遊戯施設の事例をモデルケースに、ユニバー

り方を検討していく。

る。新たな産業団地の集積業種は、社会情勢などを踏まえながら検討していく。

Q 他市では配電用地上機器や電柱広告に、市有施設の案内板ラッピングや、交通安全や防犯・いじめ防止などに活用しているが、本市でも活用してはどうか。また、屋外広告物条例を見直ししてはどうか。

Q 令和2年度の公共交通網形成計画策定に向けて、市内各地域へアンケート調査を実施している。コミュニティバスや路線バスの経路変更など、公共交通全体の見直しの中で子育て支援に着目した交通手段の確保も検討していく。

Q 地域公共交通の利便性向上に向け、高齢者や介助が必要な方の移動手段の今後の在り方や、周辺自治体との連携をどのように考えているのか。

A 高齢者などの交通手段の確保は、公共交通全体の見直しの中で検討していく。また、連携中枢都市圏の協議の中で、通学や通院を目的とした運行に要望があることから、公共交通ネットワーク協議会による事業の実施を連携事業の一つに位置付け、今後、具体的な内容を協議していく。

Q 地元企業へ協力を呼びかけ、地元就職PRや協賛による特産品PRなどを従来の成人式に加えてはどうか。また、成人式に参加する若者と地元企業の両者が有意義なイベントになるよう、企業主導型の成人式を開催してはどうか。

A 成人式をきっかけに、地元定着・就職につながるための手段にどのようなものがあるのかを、さまざまな就職に関わる企業や採用希望の地元企業などに意見を聞いていく。

サルな遊び場づくりや運営を、調査研究していく。

Q 南北の児童遊戯施設と中心市街地や商業施設を循環する子育てバスを運行してはどうか。

A 令和2年度の公共交通網形成計画策定に向けて、市内各地域へアンケート調査を実施している。コミュニティバスや路線バスの経路変更など、公共交通全体の見直しの中で子育て支援に着目した交通手段の確保も検討していく。

A 配電用地上機器は、国が示す屋外広告物条例ガイドラインや山形県屋外広告物条例を参考にした平成31年4月施行の山形市屋外広告物条例で、広告物が掲示できないとしている。配電用地上機器を活用した広告に係る条例の見直しは、条件を付して許可している他自治体を参考に、需要に応じて検討していく。

※ ユニバーサル…すべてに共通である、一般的であるという意味。



より強く、より優しいまち 山形を目指して

荒井 拓也 議員

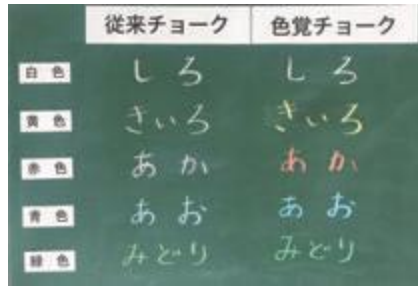
健康医療先進都市を掲げる市として、パーソナル・ヘル

ス・レコード(PHR)の活用などICT技術の先進的な取り組みと今後の展開はどうか。

健康・医療・介護での連携やサービスの有用で、マイナンバーカード普及促進のため、国が実証実験を行っている。今後カードの普及促進を図り、利活用を検討していく。

医療や科学技術分野産業は若者に魅力的である。優秀な人材確保のため企業誘致などの施策を展開してはどうか。

▲色の分かりやすい色覚チョークと従来のチョークの違い



仙山圏の交通網の 充実を

中野 信吾 議員

タクシーを導入し、観光の利便性を高めるとしているが、進展状況はどうか。

橋山駅を起点とするバス路線や定額タクシーの導入は、

都市計画マスタープランにおいて、仙山圏の交通網の充実を図るため、橋山駅などと天童方面を結ぶバスや定額

平成30年度、市街化調整区域で産業系の土地利用規制を緩和した。令和元年度はオフィス立地促進事業助成制度を設け、中心市街地へ健康・福祉・医療関連の企業などのオフィス誘致を進め、産業集積を推進していく。

新学習指導要領では積極的なICT活用が想定されている。1人1台の端末導入や、読み書き困難児童などへ優先配置し補完できる学習環境づくりを行ってはどうか。

2年度に小学校タブレット端末整備の着手を検討している。1人1台の環境整備は、現在、情報収集をしており、内容を把握し対応していく。また、読み書きに困難のある子どもなどへのICT機器配置は、苦手なことを補い理解

令和3年度までの検討課題と位置付けている。また、2年度に策定する地域公共交通網形成計画においても、鉄道駅からの二次交通の在り方を検討していく。

令和5年完成に向けて、市道橋山停車場立谷川線の新十文字橋整備を含めた事業が進んでいる。併せて、県道東山

を促すなど、効果的な学習進行に有効と捉えている。今後、より効果的な学習活動につながるよう環境を整えていく。

学校での色覚検査が任意のため、色覚異常を認識していない人もいる。色覚チョークを導入してはどうか。

色の見え方が異なる児童生徒に配慮した指導に努めており、小・中学校51校中21校で色覚チョークなどの使用実績がある。今後も実情に応じた使用を、校長会を通じて情報提供に努めていく。

市報をカラーユニバーサルデザインにするべきと考えるが、まずは、フルカラー化してはどうか。

カラー化に向け検討しており、カラーユニバーサルデザインにするべきと考えるが、まずは、フルカラー化してはどうか。

七浦線の整備も進んでいるが、橋山駅北側の十文字地区の宅地開発の進展状況はどうか。

ザインにも配慮した、すべての市民が読みやすい紙面づくりを心がけていく。

父親の子育て支援のさらなる充実が必要ではないか。

子育てなどに悩む父親にも利用していただきたい「子育てはあと相談」の年24回実施や、イベント講座などを開催している。今後も父親の育児支援に取り組んでいく。

産後ケア事業で利用者全員にアンケートを行い、さまざまな意見を聞き、良い制度になるよう努力している。今後多胎児を含め、出産や子育てが安心してできる環境づくりの向上を図っていく。

JR仙山線の機能強化策の進展状況はどうか。

仙山線の機能強化策の前提として、利用拡大と利便性向上が必須であり、元年度から、駅のバリアフリー化や駅を起点とする二次交通の検討、観光イベントなどによるPR強化などに取り組んでいる。

*1 パーソナル・ヘルス・レコード(PHR)…Personal Health Record。個人の健康に関する情報を1カ所に集め、スマートフォンのアプリなどを活用し、それらの情報を用いて管理・活用することにより健康増進や生活改善につなげていくこととするもの。
*2 ICT…Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術、情報伝達技術。パソコン、スマートフォンなどのさまざまな形状のコンピューターを使った情報処理や通信技術の総称。
*3 ユニバーサルデザイン…文化・ことば・年齢・性別などの違いや障がいの有無などを問わずに利用できることを目指した製品や情報などの設計(デザイン)のこと。



▲子どもたちの安全のために
キッズゾーンの設置を

Q デジタル情報プラットフォームを構築し、連携するアプリの開発やデータ分析を通じて、ICTを活用した地

Q 「SDGs」と運動して推進される「Society 5.0」の実現に向けて、どのように取り組んでいくのか。
A 本市発展計画とSDGsの達成状況を一体的に進行管理していく。市民の生活や利便性が向上するような事業において、新たな革新技術の活用を検討し、Society 5.0の実現とSDGsの目標達成に向け、取り組んでいく。

A 道路管理者や警察などの関係機関とキッズゾーン設定の在り方を協議していく。

Q 認定こども園や保育園などの周辺にキッズゾーンを設置してはどうか。
A 道路管理者や警察などの関係機関とキッズゾーン設定の在り方を協議していく。

A スマートフォンを活用した道路不具合などの通報システムは、現在数種類開発・運用されている。

Q 市民防災センターにVRを用いた現実性のある防災体験ができるブースを設置し、市民が気軽に体験できるようにしてはどうか。
A VRを用いたリアルな防災映像での疑似体験は、火災や地震、水害などの発災時における適切な避難行動に有効であると考えている。先進自治体の体験施設などを参考にしながら、調査研究を行い、導入を検討していく。

A 全県的な課題と考えており、引き続き県教育委員会と連携し、調査研究していく。

Q 県内には、夜間中学校がまだに設立されていない。開校への後押しを行ってはどうか。
A 市民ニーズなどを考慮し、健康医療先進都市実現に向けた総合的な検討の中で考えていく。



たけだ
武田 新世 議員

「ONE TEAM」で 持続可能なまちづくりを！



▲仙山線の機能強化を

Q 関係機関に働きかけ、新たな産業団地から山形北インターチェンジへの専用レール設置を推進してはどうか。
A 計画区域内から山形北インターチェンジへの専用レール設置は困難であるが、国道13号への直接乗り入れは、新たな産業団地に企業を誘致する際の比較競争力や立地企業の利便性を高めることから、

実現の可能性を関係部局と検討する。
Q 宅地付農地を取得する際の条件緩和が実施された。この施策は、新規就農者への支援や移住・定住の推進、中山間地の過疎化や耕作放棄地拡大の抑止、空き家対策にもつながる。今の状況はどうか。
A 農地取得に係る面積要件

が緩和された平成31年4月以降、3件の問い合わせを受けているが、現在、山形市空き家バンクへの農地付き空き家の登録はない。
Q 森林経営管理制度の開始により、不在地主山林を自治体や林業に意欲のある団体が管理できることとなり、森林整備による土砂災害防止にも

つながる。この制度を活用した本市の取り組みはどうか。
A 経営管理権集積計画を策定し、順次、間伐などの森林整備を実施する。今後、優先順位を検討し計画的に取り組みとともに、これまでの補助事業による間伐と併せ、さらなる民有林の整備を推進していく。

※1 SDGs…持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の略称。地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、すべての国連加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標。
※2 Society5.0(ソサエティ5.0)…「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会のこと。我が国が目指すべき未来社会の姿として近年、国が提唱している。
※3 デジタル情報プラットフォーム…情報の共通基盤のこと。さまざまな市民向けの情報提供の基盤となり、情報の一元的な受信や取得を可能にする。
※4 キッズゾーン…保育所などが行う散歩などの園外活動の安全を確保するため、小学校などの通学路に設けられているスクールゾーンに準ずるもの。
※5 VR…バーチャル・リアリティの略称。「仮想現実」と言われ、「目の前にある現実とは違う現実を体験できる」ことを指す。

議会報告会を開催しました

第7回目となる議会報告会を令和元年12月9日(月)と11日(水)に開催しました。今回は市内8カ所のコミュニティセンターで開催し、140人の市民の皆さまにご参加いただきました。報告会では、9月定例会における決算委員会・分科会の内容を中心に、審議状況などの報告や参加された皆さまとの意見交換を行いました。

今回の報告会でお寄せいただいたご意見の一部を紹介します。



- ・基幹産業である「農業」を真剣に議論してほしい。
- ・国・県・市の議会が劣化していると思う。議員一人ひとりに考えを伺いたい。
- ・連携中枢都市圏とはどういうものか、また、どういうことを目指しているのか。
- ・有害鳥獣対策相談窓口をコミュニティセンターに設置してほしい。
- ・人口増加のためにも、子どもの医療費の無償化の対象を高校生まで拡大してほしい。
- ・東京五輪に市内の小・中・高校生が触れられるよう、求めたい。
- ・命と健康を守る「市立病院済生館」への信頼度のアップを希望する。

お寄せいただいた貴重なご意見は、全議員で共有するとともに、議会活動を通して今後の山形市の発展につなげていきます。ご参加いただいた皆さま、誠にありがとうございました。

この報告会は毎年開催する予定です。議会ホームページ、やまがた市議会報「みちしるべ」でもご案内いたしますので、市民の皆さまのさらなるご参加をお待ちしています。



はながたベニちゃんの **教えて!!** 議会あれこれ

Q 過去の議会報はどうやって見るべし?

A 山形市議会のホームページから見るができるよ。現在は、平成24年5月1日号までさかのぼって見られるんだよ。これまでどんなことが市議会で話し合われていたかを知ることができるよ。ぜひ見てみてね！ここにアクセス！

→ <http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/gikai/>

または検索ウェブサイトで **山形市議会** で **検索**



新しい年を迎え、皆さまいかがお過ごしでしょうか？ 昨年はラグビーワールドカップが大いに盛り上がりましたが、今年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。スケートボードやサーフィン、スポーツクライミングなど、新しい種目が追加され見どころが増えるとともに、日本選手団の活躍が期待されています。本市も3カ国のホストタウンとなっておりませんが、これを契機に世界中に山形市を発信していきたいものです。

まだまだ寒い日が続いておりますが、健康にご留意いただき、本年が皆さまにとってより良い一年となりますことをお祈り申し上げます。

議会報委員 洪江 朋博

編集後記

スマホで視聴できます

スマートフォン・タブレットで議会が視聴できます。お気軽にご活用ください。



ウェブサイト

山形市議会 中継 で **検索**